

2022年度 同志社大学大学院 司法研究科

履修免除試験問題 法律科目試験

(商 法)

次の(設例)を読んで、問(1)、(2)に答えなさい。

(設例1)

1. 甲株式会社(以下「甲社」という。)は、取締役会及び監査役を置く非公開会社である。甲社の取締役はA、B、Cの3名である。甲社の発行済株式総数は10000株であり、Aが3500株、BおよびCが各2500株の甲社株式を保有している。甲社は大会社ではない。
2. 甲社においては、1年ごとの取締役全員の報酬総額の上限を6000万円とすること、取締役の個人別報酬の決定は代表取締役に委任することを内容とする株主総会決議が2015年になされていた。それ以来、取締役の報酬は、その役職に応じて、Aに対して2500万円、BおよびCに対して各1500万円とすることが代表取締役Aにより決定され、毎年同じ額を支給してきた。
3. Bは、自宅を修築するために臨時に資金が必要となり、手持ちの資金では1000万円が不足していたためAに相談した。Bは、自己の名義で保有し、甲社に対して適法に賃貸している不動産を甲社に買い取ってもらうか、または、甲社株式1000株を1000万円で譲渡して、その資金を調達することを考えている。これに対して、Aは、不動産については賃貸借契約の継続を希望しており、また、甲社の主要株主の持株比率が変動することを嫌い、長年の甲社に対する貢献を考慮して、Bが1000万円の資金を得られるように甲社として対応したいと考えている。

問(1)(配点:40点)

次の(a)または(b)の方法でBが1000万円の資金を得ようとするとき、それぞれの場合について、会社法上、いかなる機関の決議による決定または承認が必要とされるかを説明しなさい。

- (a) BがCに対して甲社株式1000株を譲渡する。
- (b) Bが保有し、甲社に賃貸している不動産を甲社に譲渡する。

(設例2)

(設例1)の事実1から事実3までの事実が続いて、次の事実4から事実6までがあるとす。

4. 甲社の監査役はDであり、Dは甲社株式を500株保有している。また、甲社の従業員であるEおよび、甲社の取引先であるFもまた、甲社株式を500株ずつ保有し

履修免除試験問題 法律科目試験

(商 法)

ている。

5. Aは、事前に取り締役会または株主総会の招集通知を行うことなく、甲社の全役員およびEが集まる甲社幹部会の席上、Bが一時的に資金を必要としていること、また、この機会に、Bの長年の会社に対する貢献に報いたいというAの意向を説明した上で、Bに対して従来の報酬に加えて一時金1000万円を支給することへの同意を求め、Bを含む出席者全員がAの提案に同意した。Aは、この同意に基づいて、Bに対して1000万円を支給した。
6. Fは、上記の甲社幹部会のメンバーではなかったため、Bに対する一時金支給の件は一切知らされていなかった。Fは、Bに対して支給された一時金を甲社に返還させたいと考えている。

問(2)(配点:60点)

- (a) Bに対して支給された1000万円の支払の効力を明らかにしなさい。
- (b) Bに対して、一時金の全部または一部の甲社に対する返還を求めることができるか、また、Bの甲社に対する責任を追及することができるかについて述べなさい。Fは、その返還をBに対して裁判上請求し、またはBの責任を裁判上追及するために、どのような手続によるべきかについても説明しなさい。